



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）鈴木 博之
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）河村 康生 TEL (06)6531-1201
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明会資料の作成の有無：有
 決算説明会の開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,688	△2.4	15,412	△1.2	17,553	△0.6	10,617	42.5
24年3月期	120,615	4.2	15,600	△5.5	17,657	△5.2	7,453	△27.0

（注） 包括利益 25年3月期 15,548百万円（400.7%） 24年3月期 3,105百万円（△40.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	125 00	124 91	5.0	6.7	13.1
24年3月期	87 36	87 30	3.6	7.0	12.9

（参考） 持分法投資損益 25年3月期 384百万円 24年3月期 609百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	271,236	225,256	79.9	2,556 39
24年3月期	249,225	214,382	83.0	2,428 25

（参考） 自己資本 25年3月期 216,601百万円 24年3月期 206,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,329	△21,426	△459	34,421
24年3月期	12,625	△6,486	△6,873	38,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20 00	—	28 50	48 50	4,133	55.5	2.0
25年3月期	—	20 00	—	41 50	61 50	5,210	49.2	2.5
26年3月期 （予想）	—	25 00	—	37 00	62 00		44.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,500	9.3	8,500	20.2	10,000	25.7	6,100	285.0	71 99
通 期	136,000	15.6	17,400	12.9	19,500	11.1	11,700	10.2	138 09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	94,000,000株	24年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,270,685株	24年3月期	8,774,775株
③ 期中平均株式数	25年3月期	84,939,101株	24年3月期	85,317,860株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,653	△4.5	14,228	△2.3	16,720	△2.2	9,717	95.3
24年3月期	90,784	1.9	14,567	△2.1	17,094	2.2	4,975	△45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	114 40	114 32
24年3月期	58 32	58 28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	205,768	181,775	88.3	2,144 16
24年3月期	196,627	174,903	88.9	2,051 17

（参考） 自己資本 25年3月期 181,673百万円 24年3月期 174,811百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,600	3.8	7,400	15.6	8,800	8.0	5,500	151.2	64 91
通 期	90,000	3.9	14,800	4.0	16,800	0.5	10,200	5.0	120 38

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 会社の対処すべき課題.....	11
4. 連結財務諸表.....	12
(1) 連結貸借対照表.....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	14
連結損益計算書.....	14
連結包括利益計算書.....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結貸借対照表関係).....	21
(連結損益計算書関係).....	22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	25
(セグメント情報).....	26
(有価証券関係).....	27
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	29
5. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	32
(3) 株主資本等変動計算書.....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	36
6. その他.....	36
(1) 役員の異動.....	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな景気回復が見られたものの、電力供給問題、欧州債務問題を契機とした欧米市場の低迷、中国や新興国経済の減速、長期化した円高などの影響により、景気の先行きは不透明なまま推移してまいりました。ここにきて、円高是正に伴う株価の上昇や企業業績の回復など明るい兆しはあるものの、依然として先行きの不透明な状況は続いております。

国内鉄鋼業界においては、上半期にはエコカー補助金の効果などで自動車向けの鋼材需要が好調であったことや、下半期における円高是正の影響で輸出が増加したことから平成24年度の国内粗鋼生産は1億729万トン（前年度比0.8%増）と微増いたしました。

（日本）

国内事業につきましては、当社の主力製品である建築向け鋼管需要はある程度回復しましたが、東日本大震災の復興需要及び緊急経済対策は本格化に至りませんでした。また、自動車向け鋼管需要は円高及び中国での日本車買い控え等の影響で前年比マイナスとなりました。一方、当社パイプ製品価格は、建築用の需要や、国内・アジアの鉄鋼需要の改善がみられないことなど、市況の影響により下落傾向が続いたことから、陥没価格の是正に向けて昨年7月に値上げを発表し価格の改善に取り組みました。しかしながら、市況が回復せず下落傾向が続く厳しい状況であったため、本年に入り3月からの陥没価格の是正および4月からの原材料価格値上げに対する製品価格の転嫁値上げを発表し、引き続き製品価格の改善に取り組んでおります。以上により国内事業は、売上高は882億4千8百万円、セグメント利益は154億2千9百万円の結果となりました。

（北米）

北米事業につきましては、販売単価は低迷しましたが、販売数量が増加し、売上高は140億2千8百万円と増加いたしました。しかしながら、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）において、減価償却費の負担増などの要因により、セグメント利益は3千万円と大幅に減少いたしました。

（アジア）

アジア事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、インドの自動車・二輪車用のステンレス鋼管を製造する子会社であるマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。売上高につきましては、ベトナム経済の減速によりマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では減少しましたが、KUMA社を連結範囲に含めたことにより、売上高は154億1千万円と増加いたしました。しかしながら、SUNSCO社で販売数量がベトナム国内鉄鋼市場の停滞のため減少したことにより、セグメント損失3千4百万円を計上いたしました。

当社グループの工場設備関連では、東京工場の敷地の一部を東京外かく環状道路事業に伴い収用されることから、東京工場を東京第二工場に集約するために、昨年8月に東京第二工場において新工場の建設を開始いたしました。また、昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、当社の太陽光発電事業への取り組みの第1段として、本年4月に太陽光メガソーラー発電所が詫間工場で完成し発電を開始いたしました。さらに東北地方における自動車メーカーの生産増強に合わせ、自動車用の鋼管の在庫、切断加工、配送を目的に岩手県北上加工センターを昨年8月開設いたしました。また、北上加工センター内に丸一鋼管株式会社でも北上営業所を昨年8月に開設し、東北地区の販売を強化いたしました。

一方、海外では、ベトナムSUNSCO社における第2CGL（連続溶融亜鉛めっきライン）を本年8月から、第2CCL（カラー鋼板ライン）を本年5月からそれぞれ商業運転開始のための建設を着実に進めてまいりました。米国Leavitt社のシカゴ工場でも、本年3月にAPI（アメリカ石油協会規格）のラインパイプの製造を可能とする設備改造が完成し、API認証取得作業を開始いたしました。一方、自動車用小径管設備も本年4月に完成いたしました。また、一方、メキシコのマルイチメックスS. A. de C. V.（Maruichimex社）の工場が本年4月に完成し、操業を開始いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,176億8千8百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益は154億1千2百万円（同1.2%減）、連結経常利益は175億5千3百万円（同0.6%減）、連結当期純利益は106億1千7百万円（同42.5%増）となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル79円82銭であります。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、大胆な金融緩和による円高是正やデフレ脱却への取り組み、大型予算編成による経済再生策などを背景に国内経済の回復が期待され、また、復興事業の本格化、消費税増税に向けた駆け込み需要などにより国内鉄鋼市況の改善も期待されます。一方、海外では米国経済がゆるやかな回復を維持しており、中国経済も回復が期待されますが、依然として先行きについては不透明な状況が続くものと思われ、引き続き国内外の経済動向や鉄鋼需給の動きに注意を払っていく必要があります。

（日本）

国内事業につきましては、緊急経済対策や円高是正などの影響により需要面で好転が期待されることから、需要の捕捉に注力してまいります。また、価格面では、建材製品の陥没価格は正に続き原材料のコイル値上げの転嫁を目的に全製品の値上げに取り組んでまいります。一方、東京工場の東京第二工場への集約計画も今年末の完成予定で進めております。また、太陽光発電事業として、詫間工場のメガソーラー発電所に続き、順次、堺地区（2ヶ所）・東京第二工場・名古屋工場においても工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、合計6.8メガワットの予定で事業の拡大を進めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、米国Leavitt社においてAPIラインパイプおよび自動車用小径管設備の増強が完了したことから、自動車およびエネルギー分野など、新規分野での生産・販売の拡大に努め、新規設備投資による償却負担の増加をカバーし収益面の改善に努めてまいります。一方、メキシコのマルイチメックスS.A de C.V. (Maruichimex社) で操業を開始したことから、現地に進出している自動車メーカーに向けて、日本と同等の品質・サービスを提供することで需要を捕捉してまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社ではパイプ部門はAPIラインパイプの輸出拡大やベトナム国内のインフラおよび建材需要の捕捉と日系を中心としたユーザー開拓に注力し、販売数量の増加に努めてまいります。また、第2CGL（連続溶融亜鉛めっきライン）、第2CCL（カラー鋼板ライン）が本年稼働を開始することから、鋼板の生産能力の増強と品質の更なる向上により収益の改善を図ってまいります。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (KUMA社) では、自動車メーカー向けステンレス鋼管の更なるシェア拡大を図ってまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、連結売上高は1,360億円、連結営業利益は174億円、連結経常利益は195億円、連結当期純利益は117億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル93円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ220億1千万円増加し、2,712億3千6百万円となりました。

流動資産につきましては、47億6千2百万円増加し、1,298億5千4百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が13億8千7百万円減少しましたが、有価証券が59億7千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、172億4千8百万円増加し、1,413億8千1百万円となりました。主な内容は、SUNSCO社などの設備投資の増加により有形固定資産が104億9千5百万円増加し、債券の運用や株式市場の時価上昇による有価証券の評価差額金の増加などにより投資有価証券が83億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、111億3千6百万円増加し、459億7千9百万円となりました。主な内容は、長期借入金が57億9千9百万円、支払手形及び買掛金が20億1千6百万円、株価の上昇などにより繰延税金負債が13億9千万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払41億2千3百万円がありましたが、当期純利益106億1千7百万円などにより、65億6千万円増加いたしました。また為替換算調整勘定は19億8千5百万円、その他有価証券評価差額金は18億6千万円増加致しました。これらの結果、純資産合計は108億7千4百万円増加し、2,252億5千6百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より42億5千1百万円減少し、344億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は173億2千9百万円（前連結会計年度比47億3百万円の収入増）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益184億9千6百万円に、減価償却費44億2千7百万円や売上債権の増減額15億2千8百万円などの営業キャッシュ・フローにおけるプラス項目に対して、法人税等の支払額81億6千1百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は214億2千6百万円（前連結会計年度比149億4千万円の支出増）となりました。定期預金の満期による収入31億6千1百万円に対して、主に譲渡性預金や債券の運用による有価証券及び投資有価証券の売買で164億6百万円の支出となっております。また、設備面におきましては、当社の東京工場の敷地の一部が東京外かく環状道路事業に伴う収用により譲渡することとなったことから収用補償金による収入30億3千9百万円計上する一方で、移転先の新工場建設やSUNSCO社におけるめっき・カラー鋼板製造設備の建設などにより固定資産の取得支出を107億5千5百万円計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は4億5千9百万円（前連結会計年度比64億1千4百万円の支出減）となりました。収入面では、主に前述のSUNSCO社の設備投資に伴う所用資金として長期借入れにより59億2千万円調達したのに対して、支出面では配当金の支払額41億2千3百万円、自己株式の取得による支出7億6千3百万円などを計上しております。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (当期)
自己資本比率	76.3%	81.3%	83.0%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	64.1%	68.7%	66.1%	69.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.4	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	59.7	75.8	131.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ＊ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から強く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、平成25年2月7日開催の取締役会において利益配分に関する基本方針の一部変更を行ない、「個別損益計算書における経常利益の62.2%を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50%相当を年間配当」を基本とする方針を決定のうえ発表いたしました。加えて、本日開催の取締役会において利益配分に関する基本方針の一部変更を行ない、「安定配当として最低年間25円の配当金を維持する」としておりました方針を「安定配当として最低年間30円の配当金を維持する」と変更することを決定のうえ発表いたしました。また、平成18年6月開催の定時株主総会において当社定款の一部変更を行ない、配当基準日を期末配当について毎年3月31日とし、中間配当について毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能としており、また、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。一方、平成20年から毎年株主を対象とした工場見学会を開催いたしており、本年度は関西地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と生産性の向上および効率化による競争力の強化が不可欠であります。そのために当社グループでは、常に生産設備の見直し、更新・拡充を行っており、競争力確保を目的とした投資も積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業展開に備えるための内部留保もまた永続的な株主価値向上の上から極めて重要だと考えております。

当期（第79期）は中間配当金として一株当たり20円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり61円50銭、うち期末配当金として41円50銭の支払を平成25年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。次期の配当につきましても上記の基本方針に基づき実施する所存です。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼原料および鉄鋼製品の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と適正な販売価格体系構築に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

②当社製品の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで製造・販売している各種鋼管及びメッキ鋼板製品は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材および道路標識や街灯の支柱などが主たる用途です。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資、および当社製品ユーザーの生産動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

③有価証券並びに投資有価証券等の投資方針について

当社グループの有価証券及び投資有価証券は、総資産の約2～3割を占めており、主な内容は、当社の関係会社株式、主要な取引先の株式および債券となっております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。

このため、株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

④製品クレームによるリスク

当社グループでは、各種の規格、品質管理基準に従って製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無いとは限らず、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する可能性があります。

⑤自然災害・事故等のリスク

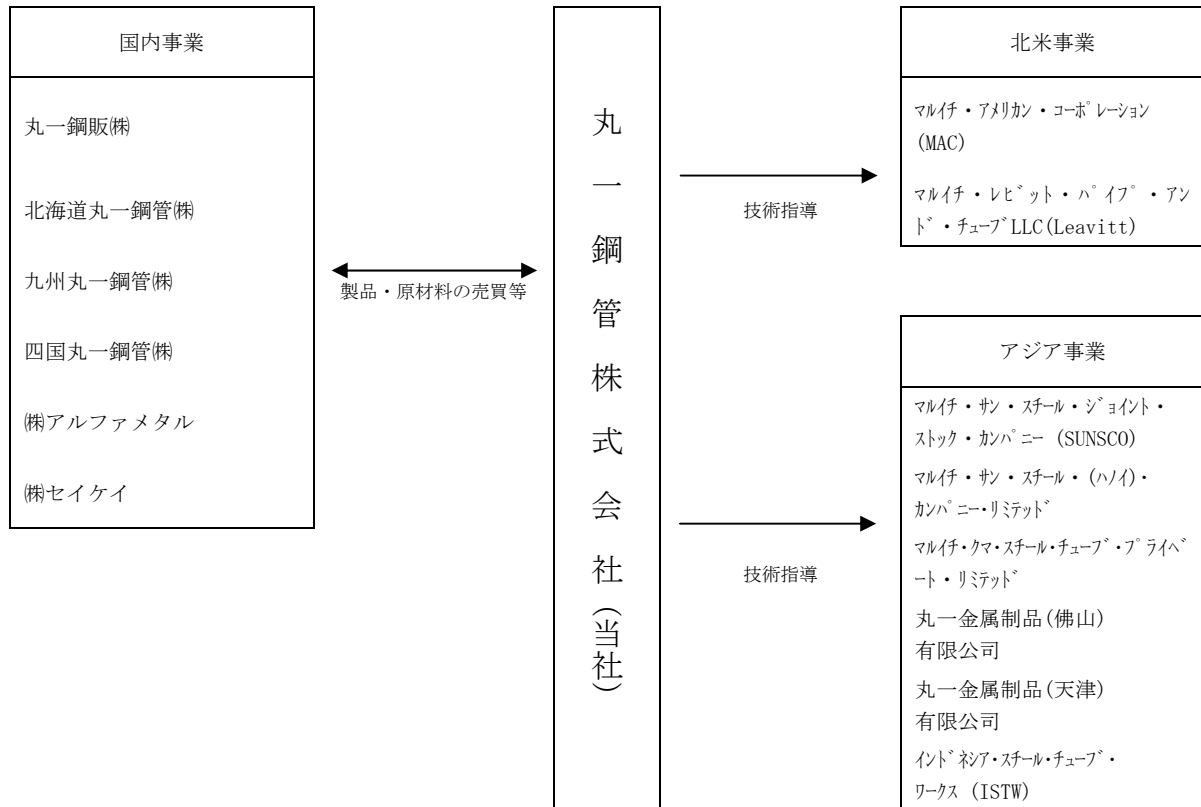
当社グループでは、国内外において需要地生産体制をとり、生産拠点を需要地に設けることでリスクを分散しており、また、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に災害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行なう当社を核とし、子会社等を含め合計26社(当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社および持分法非適用関連会社3社)により構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(主要な関係会社)

連結区分	会社名	所在	事業内容
連結子会社	丸一鋼販株式会社	日本	鋼管・鋼板の販売
	北海道丸一鋼管株式会社	日本	鋼管・ポールの製造
	四国丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	九州丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	マルイチ・アメリカン・コーポレーション (MAC)	米国	鋼管の製造・販売
	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (SUNSCO)	ベトナム	鋼管・鋼板の製造・販売
	マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド	ベトナム	鋼管の製造販売
	マルイチ・クマ・スチール・チューブ・フライハート・リミテッド (KUMA)	インド	ステンレス鋼管及びアルミメッキ鋼管の製造・販売
	マルイチ・レビット・ハーフ・アント・チューブ LLC (Leavitt)	米国	鋼管の製造・販売
	MKK・USA・インク	米国	Leavitt取得のための特別目的会社
	株式会社アルファメタル	日本	自動車部品・太陽光発電架台等製作・販売
非連結子会社	沖縄丸一株式会社	日本	鋼管・水道電気資材の販売
	カスガ工業株式会社	日本	鋼管の切断・電線管付属品の製造・物流
	マルイチマックス S. A. de C. V.	メキシコ	鋼管の製造・販売
	その他 3社		
持分法適用関連会社	ウーニング・インベストメント・コーポレーション	台湾	投資事業
	イントネシア・スチール・チューブ・ワークス (ISTW)	インドネシア	鋼管の製造・販売
	株式会社セイケイ	日本	プレスコラムの製造・販売
	丸一金属制品(佛山)有限公司	中国	鋼管の製造・販売
	丸一金属制品(天津)有限公司	中国	鋼管の製造・販売
持分法非適用関連会社	J・スパイラルスチールパイプ (J-Spiral)	ベトナム	鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売
	その他 2社		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けてまいり所存です。そして、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では第3次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標につきましては、次に記載しております第3次中期経営計画の最終年度である平成26年度(平成27年3月期)をご参照ください。

第3次中期経営計画期間：平成24年4月1日(平成25年3月期)～平成27年3月31日(平成27年3月期)

<中期経営計画>

当社は、これまで進めてきた国内事業の効率化と営業力の強化、積極的な海外展開を更に進めることにより、国内外での鋼管トップ企業としての地位を不動のものにするため昨年4月より、第3次中期経営計画をスタートしております。

1. 連結経営目標：当社第79期（平成25年3月期）と第3次中期経営計画の目標との対比

(億円)

第3次計画	平成24年度 平成25年3月期	平成25年度 平成26年3月期	平成26年度 平成27年3月期
実績・目標	実績	予想	目標
売上高 (同海外比率)	1,176 (25.0%)	1,360 (32.2%)	1,600 (35%)
営業利益 (同海外比率)	154 (0.6%)	174 (6.7%)	200 (20%)
経常利益	175	195	220
純利益	106	117	120

2. 第3次中期経営計画の初年度の取り組み

1) 国内事業の更なる効率化推進

◎国内生産体制の再構築

⇒東京工場の東京第二工場への集約

東京第二工場に新工場建設(平成25年12月完成予定)

◎国内営業体制の強化

⇒復興需要への積極的取組

丸一鋼管:特品事業部 仙台特品課開設(平成24年4月)

丸一鋼管:岩手県北上加工センター開設(平成24年8月)

丸一鋼販:岩手県北上営業所開設(平成24年8月)

◎新規分野の展開

⇒太陽光発電への取り組み

詫間工場のメガソーラー発電所完成(平成25年4月)

◎省エネ、CO₂排出量削減、災害に強い体制の構築

2) 高成長が期待できるアジア地区への投資の集中、海外生産シフトが本格化する自動車分野の強化、エネルギー関連製品の生産開始により、海外売上拡大と収益力の強化

◎ベトナム:SUNSCO社鋼管、鋼板事業の大幅な拡大

⇒第2CGL/CCLの立ち上げの成功

第2CCLの商業運転開始(平成25年5月予定)

第2CGLの商業運転開始(平成25年8月予定)

⇒JIS取得による日系企業向け鋼管・鋼板製品の生産販売拠点としての役割

JIS認証取得(平成24年6月)

◎中国:MMP社の事業拡大

◎米州:Leavitt社の自動車、API向け事業の展開

⇒APIラインパイプ用設備改造・自動車用小径鋼管設備の完成(平成25年4月)

◎米州:メキシコでの自動車向け事業立ち上げ

⇒メキシコ:Maruichimex社の自動車向け鋼管工場完成(平成25年4月)

◎インド:KUMA社Chennai工場の立ち上げ、自動車向け普通鋼鋼管事業の開始

◎インドネシア:自動車向け鋼管事業の拡大

◎日系自動車メーカーの海外シフトに対応した新たな展開の検討

⇒鋼管事業での“Maruichi”ブランドの活用:KUMA社・Leavitt社・SUNSCO社の社名に“Maruichi”を追加

◎東洋特殊鋼業の海外事業強化

◎海外現地法人の管理強化

⇒インド:KUMA社の連結子会社化(平成24年4月)

◎オーストラリア:ATM社とのアライアンス強化

3) 海外人材の早期育成(グローバル化の基礎づくり)

◎本格化する海外展開に対応した人材の早期育成

◎現地人材の早期育成

4) 株主重視の資本政策の継続

◎高い株主還元率の維持

⇒自己株式50万株取得(平成24年9月)

配当方針の変更:みなし当期利益の40%相当から50%相当へ引き上げ(平成25年2月)

配当方針の変更:安定配当として最低限年間25円を30円に引き上げ(平成25年5月)

※第3次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.maruichikokan.co.jp/>) に掲載した平成24年3月7日付プレスリリースをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当面对処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用やグローバル人材の育成を計画的に行なっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	57,982	56,595
受取手形及び売掛金	29,896	29,334
有価証券	13,038	19,008
製品	7,423	8,049
原材料及び貯蔵品	13,429	13,371
繰延税金資産	1,064	991
未収入金	1,735	1,426
その他	754	1,323
貸倒引当金	△232	△247
流動資産合計	125,091	129,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,328	16,849
機械装置及び運搬具(純額)	15,041	16,679
土地	29,915	30,367
建設仮勘定	3,262	11,184
その他(純額)	335	297
有形固定資産合計	64,883	75,378
無形固定資産		
のれん	149	79
その他	1,582	1,409
無形固定資産合計	1,731	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	52,843	61,175
繰延税金資産	1,514	339
その他	3,209	3,015
貸倒引当金	△48	△16
投資その他の資産合計	57,519	64,514
固定資産合計	124,133	141,381
資産合計	249,225	271,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,729	13,745
短期借入金	5,661	5,772
未払金	874	2,431
未払費用	1,599	1,830
未払法人税等	4,380	2,298
未払消費税等	227	237
賞与引当金	833	831
役員賞与引当金	66	74
設備関係支払手形	629	490
その他	302	2,551
流動負債合計	26,304	30,264
固定負債		
長期借入金	4,394	10,194
繰延税金負債	467	1,857
退職給付引当金	3,020	3,087
役員退職慰労引当金	37	47
その他	617	528
固定負債合計	8,538	15,715
負債合計	34,843	45,979
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	205,332	211,892
自己株式	△19,750	△20,504
株主資本合計	210,998	216,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	5,375
為替換算調整勘定	△7,565	△5,579
その他の包括利益累計額合計	△4,050	△204
新株予約権	91	102
少数株主持分	7,342	8,553
純資産合計	214,382	225,256
負債純資産合計	249,225	271,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	120,615	117,688
売上原価	94,135	91,482
売上総利益	26,479	26,205
販売費及び一般管理費	10,878	10,793
営業利益	15,600	15,412
営業外収益		
受取利息	222	161
受取配当金	1,350	926
持分法による投資利益	609	384
匿名組合投資利益	42	—
不動産賃貸料	567	422
為替差益	—	426
その他	340	338
営業外収益合計	3,132	2,660
営業外費用		
支払利息	166	131
為替差損	385	—
不動産賃貸費用	274	261
租税公課	88	70
その他	160	55
営業外費用合計	1,075	519
経常利益	17,657	17,553
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	59	368
関係会社株式売却益	435	—
収用補償金	—	818
匿名組合清算益	482	—
その他	38	—
特別利益合計	1,019	1,191
特別損失		
固定資産除却損	52	64
投資有価証券売却損	—	179
投資有価証券評価損	909	—
減損損失	1,827	—
災害による損失	23	—
その他	68	4
特別損失合計	2,881	248
税金等調整前当期純利益	15,795	18,496
法人税、住民税及び事業税	7,457	6,339
法人税等調整額	924	1,406
法人税等合計	8,381	7,745
少数株主損益調整前当期純利益	7,413	10,750
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	132
当期純利益	7,453	10,617

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,413	10,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,413	2,026
為替換算調整勘定	△969	2,138
持分法適用会社に対する持分相当額	△925	634
その他の包括利益合計	△4,308	4,798
包括利益	3,105	15,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	14,724
少数株主に係る包括利益	△325	824

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
当期首残高	15,821	15,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,821	15,821
利益剰余金		
当期首残高	202,306	205,332
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の処分	△0	△3
連結範囲の変動	—	70
当期変動額合計	3,026	6,560
当期末残高	205,332	211,892
自己株式		
当期首残高	△17,397	△19,750
当期変動額		
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	△2,352	△753
当期末残高	△19,750	△20,504
株主資本合計		
当期首残高	210,325	210,998
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	6
連結範囲の変動	—	70
当期変動額合計	673	5,806
当期末残高	210,998	216,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	6,514	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,999	1,860
当期変動額合計	△2,999	1,860
当期末残高	3,514	5,375
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,543	△7,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	1,985
当期変動額合計	△1,021	1,985
当期末残高	△7,565	△5,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28	△4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,021	3,846
当期変動額合計	△4,021	3,846
当期末残高	△4,050	△204
新株予約権		
当期首残高	76	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	91	102
少数株主持分		
当期首残高	8,138	7,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△795	1,210
当期変動額合計	△795	1,210
当期末残高	7,342	8,553
純資産合計		
当期首残高	218,511	214,382
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	7,453	10,617
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	6
連結範囲の変動	—	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,802	5,067
当期変動額合計	△4,129	10,874
当期末残高	214,382	225,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,795	18,496
減価償却費	4,710	4,427
減損損失	1,827	—
のれん償却額	814	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△42
匿名組合投資損益(△は益)	△42	—
匿名組合清算益	△482	—
収用補償金	—	△818
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	10
受取利息及び受取配当金	△1,572	△1,088
支払利息	166	131
持分法による投資損益(△は益)	△609	△384
有形固定資産売却損益(△は益)	58	△3
固定資産除却損	52	64
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	850	△188
関係会社株式売却損益(△は益)	△435	—
売上債権の増減額(△は増加)	△383	1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	832
その他の資産の増減額(△は増加)	△198	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,314	915
その他の負債の増減額(△は減少)	△273	391
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	10
その他	△88	△338
小計	17,897	23,955
利息及び配当金の受取額	1,993	1,667
利息の支払額	△166	△131
法人税等の支払額	△7,097	△8,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,625	17,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,222	3,161
有価証券の取得による支出	△14,315	△25,571
有価証券の売却による収入	14,000	14,350
匿名組合清算による収入	339	—
収用補償金による収入	—	3,039
投資有価証券の取得による支出	△1	△12,538
投資有価証券の売却による収入	1,638	7,352
関係会社株式の取得による支出	△950	△667
関係会社株式の売却による収入	550	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,759	△10,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	42
その他	202	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,486	△21,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	224	△877
長期借入れによる収入	205	5,920
長期借入金の返済による支出	△452	△542
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,353	△763
配当金の支払額	△4,426	△4,123
少数株主への配当金の支払額	△71	△73
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,873	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△942	△4,259
現金及び現金同等物の期首残高	39,615	38,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	38,673	34,421

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)の内容を除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は、従来、連結範囲に含めていた丸一インベストメント有限会社について経営資源を集約し、業務の効率的な運営・管理を行うことを目的として、吸収合併いたしました。

②変更後の連結子会社数

11社

2 持分法の適用に関する事項

①持分法適用範囲の変更

丸一金属制品（天津）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用関連会社数

5社

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,650百万円	90,239百万円

2 保証債務等

① 保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	65百万円	111百万円

当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

丸一金属制品（佛山）有限公司

当連結会計期間（平成25年3月31日）

丸一金属制品（佛山）有限公司

② 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	80百万円	74百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	430百万円	一百万円
建物及び構築物	315百万円	296百万円
土地	206百万円	206百万円
計	951百万円	502百万円

② 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	219百万円	253百万円
長期借入金	487百万円	384百万円
計	707百万円	637百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	4,322百万円	4,632百万円
給与手当	1,712百万円	1,762百万円

2 固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ベトナム国の連結子会社マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーに関連し、
下記の減損損失を計上しております。

機械装置	425百万円
のれん	1,401百万円
合計	1,827百万円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.2%であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,574,237	1,200,608	70	8,774,775

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加1,200,000株、及び単元未満株式の買取による増加608株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少70株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計			—	—	—	—	91

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,722	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日取締役会	普通株式	1,704	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,428	28.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,774,775	500,399	4,489	9,270,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株及び単元未満株式の買取による増加399株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少4,400株及び単元未満株式の買増請求による減少89株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102
合計			—	—	—	—	102

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	2,428	28.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,694	20.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,516	41.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	57,982百万円	56,595百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△25,092百万円	△22,473百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	5,783百万円	300百万円
現金及び現金同等物	38,673百万円	34,421百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、メッキコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、メッキコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,009	12,669	13,935	120,615	—	120,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	253	—	—	253	△253	—
計	94,263	12,669	13,935	120,868	△253	120,615
セグメント利益又は損失（△）	15,830	720	△943	15,607	△6	15,600
セグメント資産	94,448	10,146	14,271	118,866	130,359	249,225
その他の項目						
減価償却費	3,133	519	1,058	4,710	—	4,710
のれん償却費	70	—	743	814	—	814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	1,756	1,462	5,612	—	5,612

- (注) 1.セグメント利益又は損失（△）の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額130,359百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、
長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,248	14,028	15,410	117,688	—	117,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	—	—	461	△461	—
計	88,710	14,028	15,410	118,149	△461	117,688
セグメント利益又は損失（△）	15,429	30	△34	15,425	△12	15,412
セグメント資産	92,562	12,896	23,342	128,802	142,433	271,236
その他の項目						
減価償却費	2,787	637	1,002	4,427	—	4,427
のれん償却費	69	—	101	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,729	1,766	5,989	12,485	—	12,485

- (注) 1.セグメント利益又は損失（△）の調整額△12百万円はセグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額142,433百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、
長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	22,513	16,787	5,726
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	309	309	0
(3) その他	—	—	—
小計	22,823	17,096	5,726
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	13,236	15,489	△2,252
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,547	8,754	△206
(3) その他	13,037	13,037	—
小計	34,822	37,281	△2,459
合計	57,645	54,378	3,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について909百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	314	59	—
合計	314	59	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
（１）株式	27,424	19,506	7,917
（２）債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,366	7,298	68
（３）その他	—	—	—
小計	34,791	26,804	7,986
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（１）株式	9,831	11,268	△1,437
（２）債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,367	8,488	△121
（３）その他	19,007	19,007	—
小計	37,206	38,765	△1,558
合計	71,997	65,570	6,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,723	368	179
合計	1,723	368	179

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,428.25円	1株当たり純資産額	2,556.39円
1株当たり当期純利益金額	87.36円	1株当たり当期純利益金額	125.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,382	225,256
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	7,434	8,655
(うち新株予約権)(百万円)	(91)	(102)
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,342)	(8,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	206,948	216,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,225	84,729

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,453	10,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,453	10,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,317	84,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	63
(うち新株予約権)(千株)	(53)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	30,790	32,895
受取手形	574	597
売掛金	29,838	28,164
有価証券	—	6,000
製品	3,312	2,945
原材料及び貯蔵品	7,319	6,463
繰延税金資産	684	545
未収入金	2,978	2,756
その他	26	338
流動資産合計	75,524	80,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,431	9,589
構築物（純額）	986	899
機械及び装置（純額）	5,684	5,619
車両運搬具（純額）	35	40
工具、器具及び備品（純額）	191	154
土地	24,459	24,440
建設仮勘定	286	2,473
有形固定資産合計	41,074	43,216
無形固定資産		
ソフトウェア	463	251
ソフトウェア仮勘定	0	0
施設利用権	12	11
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	486	273
投資その他の資産		
投資有価証券	44,692	53,075
関係会社株式	29,763	25,928
出資金	67	66
差入保証金	60	60
その他の関係会社有価証券	6,636	—
従業員に対する長期貸付金	24	18
保険積立金	2,404	2,316
その他	141	107
投資損失引当金	△4,250	—
投資その他の資産合計	79,540	81,572
固定資産合計	121,102	125,062
資産合計	196,627	205,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	2,001	2,058
買掛金	9,775	9,368
未払金	373	2,030
未払費用	1,197	1,195
未払法人税等	4,333	1,980
未払消費税等	186	191
預り金	21	2,245
賞与引当金	573	570
役員賞与引当金	54	60
設備関係支払手形	626	402
その他	157	99
流動負債合計	19,302	20,203
固定負債		
退職給付引当金	1,653	1,765
繰延税金負債	326	1,582
その他	441	441
固定負債合計	2,421	3,788
負債合計	21,724	23,992
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,889
土地圧縮積立金	80	163
建物圧縮積立金	—	214
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	18,718	22,121
利益剰余金合計	168,197	173,787
自己株式	△19,750	△20,504
株主資本合計	172,673	177,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,137	4,163
評価・換算差額等合計	2,137	4,163
新株予約権	91	102
純資産合計	174,903	181,775
負債純資産合計	196,627	205,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	90,784	86,653
売上原価		
製品期首たな卸高	3,442	3,312
当期製品製造原価	50,234	45,156
当期製品仕入高	19,846	20,756
合計	73,522	69,225
製品期末たな卸高	3,312	2,945
製品売上原価	70,210	66,280
売上総利益	20,574	20,373
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,006	6,145
営業利益	14,567	14,228
営業外収益		
受取利息	6	9
有価証券利息	128	24
受取配当金	1,666	1,664
為替差益	—	64
不動産賃貸料	639	497
匿名組合投資利益	197	232
その他	324	369
営業外収益合計	2,964	2,862
営業外費用		
為替差損	46	—
不動産賃貸費用	341	338
その他	49	31
営業外費用合計	437	369
経常利益	17,094	16,720
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	58	368
収用補償金	—	818
その他	5	—
特別利益合計	66	1,190
特別損失		
固定資産除却損	41	60
投資有価証券売却損	—	179
投資有価証券評価損	909	—
関係会社株式評価損	—	2,132
投資損失引当金繰入額	4,250	—
災害による損失	23	—
その他	58	1
特別損失合計	5,283	2,374
税引前当期純利益	11,878	15,536
法人税、住民税及び事業税	6,784	5,559
法人税等調整額	117	260
法人税等合計	6,902	5,819
当期純利益	4,975	9,717

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,595	9,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,631	14,631
資本剰余金合計		
当期首残高	14,631	14,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398	2,398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,889
当期変動額合計	—	1,889
当期末残高	—	1,889
土地圧縮積立金		
当期首残高	74	80
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	82
当期変動額合計	6	82
当期末残高	80	163
建物圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	219
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△4
当期変動額合計	—	214
当期末残高	—	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,000	147,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,176	18,718
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
固定資産圧縮積立金の積立	△6	△2,191
固定資産圧縮積立金の取崩	—	4
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	542	3,402
当期末残高	18,718	22,121
利益剰余金合計		
当期首残高	167,649	168,197
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	548	5,589
当期末残高	168,197	173,787
自己株式		
当期首残高	△17,397	△19,750
当期変動額		
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	△2,352	△753
当期末残高	△19,750	△20,504
株主資本合計		
当期首残高	174,477	172,673
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	△1,804	4,836
当期末残高	172,673	177,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,551	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,413	2,025
当期変動額合計	△2,413	2,025
当期末残高	2,137	4,163
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,551	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,413	2,025
当期変動額合計	△2,413	2,025
当期末残高	2,137	4,163
新株予約権		
当期首残高	76	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	91	102
純資産合計		
当期首残高	179,106	174,903
当期変動額		
剰余金の配当	△4,426	△4,123
当期純利益	4,975	9,717
自己株式の取得	△2,353	△763
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,398	2,036
当期変動額合計	△4,202	6,872
当期末残高	174,903	181,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月25日付予定）

役員の異動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。